

入札（契約）保証金について

1 入札保証金

(1) 入札保証金の納付

入札説明書に記載しているとおおり、入札に先立ち、入札保証金の納付が必要です。必要な金額を、次のいずれかで納付してください。

ただし、(4)に該当する場合は免除されます。

- ・現金
- ・小切手（入札日の10日前から入札日までの間に振り出されたもの。指定金融機関、指定代理金融機関又は収納代理金融機関が振出し又は支払保証をしたものに限る。振出人が入札参加者の小切手は取扱不可）

※指定金融機関等は別紙のとおり

(2) 入札保証金の額

入札者が見積もる入札金額 $\times 108/100$ の金額の100分の5以上が必要です。

(例) 入札書に1,000,000円と記入する場合

$$\left[\begin{array}{l} 1,000,000 \text{円} \times 108/100 = 1,080,000 \text{円} \cdots \text{入札者が見積もる契約金額} \\ 1,080,000 \text{円} \times 5/100 = 54,000 \text{円} \cdots \text{入札保証金額} \end{array} \right]$$

(3) 納付期限及び方法

①入札前までに入札保証金納付書により納付してください。

入札保証金納付書には、次のとおおり押印が必要です。

- ・「代表者本人」が入札参加→代表者印
- ・「代理人」が入札参加→委任状に押している印（代表者印は不要）

②金額等を確認したうえで、入札保証金保管書を交付します。

③入札終了後、不落札の方には入札保証金を還付します。その際、保管金受領書に200円の収入印紙を貼付してください。

④落札された方には、契約保証金納付の際（契約保証金を免除するときは契約締結後）に還付します。

(4) 免除

①保険会社との間に県を被保険者とする入札保証保険契約を締結した場合は、当該保険契約の証書を提出することにより、入札保証金が免除されます。

②過去2年間において、国及び地方公共団体等と種類及び規模を同じくする契約を2回以上にわたって締結し、かつ、これらをすべて誠実に履行している実績がある場合は、「入札（契約）保証金免除申請書」を提出することにより、入札（契約）保証金が免除される場合があります。

- ・免除申請書提出期限令和元年5月8日(水)午後5時15分
- ・申請書の審査結果は、入札日の前日までに通知する予定

2 契約保証金について

落札者は、契約金額の10分の1以上の契約保証金が必要です。契約保証金の納付方法については、別途通知します。

ただし、1(4)等に該当する場合は免除されます。

指定金融機関等一覧区分

区分	金融機関名
指定金融機関	株式会社伊予銀行
指定代理金融機関	株式会社愛媛銀行
	愛媛県信用農業協同組合連合会
収納代理金融機関	愛媛信用金庫
	宇和島信用金庫
	東予信用金庫
	川之江信用金庫
	四国労働金庫
	愛媛県信用漁業協同組合連合会
	株式会社みずほ銀行
	株式会社三井住友銀行
	株式会社中国銀行
	株式会社広島銀行
	株式会社山口銀行
	株式会社阿波銀行
	株式会社百十四銀行
	株式会社四国銀行
	株式会社徳島銀行
	株式会社香川銀行
	株式会社高知銀行
	三井住友信託銀行株式会社
	商工組合中央金庫
	観音寺信用金庫

(注) みずほ銀行及び三井住友銀行以外の収納代理金融機関については、県内に所在する本支店に限る。

入札(契約)保証金免除申請書

平成 年 月 日

愛媛県南予地方局長 様

住 所

名称又は商号

代表者氏名

印

平成31年4月22日付けで入札公告のありました「愛媛県宇和島庁舎電話交換業務」の入札(契約)における入札(契約)保証金について、愛媛県会計規則第137号（第154条）の規定により、入札(契約)保証金の免除を受けたいので、次の書類を添えて申請します。

○添付書類

過去2年間において、国及び地方公共団体等と種類及び規模を同じくする契約を2回以上にわたって締結し、かつ、これらをすべて誠実に履行している実績を証明するもの

- ・ 契約書の写し（2件以上）
- ・ 当該契約に係る事業実績報告（様式1のとおり）

様式 1

契約実績

業 務 名		
発 注 者 名		
業 務 場 所		
契 約 金 額		
契 約 期 間	平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日	平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日
契約業務概要		
備 考		

注 1 契約書の写し（2 件以上：業務名、契約金額、契約期間、記名押印等の確認できる部分のみ）を添付すること。

2 発注者が官公庁の場合は、課名まで記入すること。

3 業務場所は、施設の名称、住所を記入すること。

4 契約業務概要には、本件業務と種類及び規模を同じくする契約内容の確認出来る概要を記入すること。

5 過去 2 年間程度の案件を対象として記入すること。